

各施策の実施状況（一覧）

※奈良県林業・木材産業振興プランに基づき、
H27～H30年度に取り組んだ施策

説明項目	資料 番号	担当課
1 川上（山側）における取り組み		
(1) 奈良県産材生産拡大協議会	3-①	林業振興課
(2) 第1種木材生産林からの素材生産量拡大	3-②	林業振興課
(3) 儲かる森林を洗い出し、施策提案を実施、素材生産量の拡大を図る	3-③	森林技術センター
(4) より効率的な搬出技術の開発と普及	3-④	森林技術センター
(5) 未利用間伐材の搬出の拡大	3-⑤	林業振興課
(6) 皆伐方式の素材生産の検討		林業振興課
(7) 素材生産基盤の強化	3-⑥	林業振興課
(8) 地域の素材生産の核となる担い手の育成・拡大	3-⑦	林業振興課
2 川中（製材・加工・流通）における取り組み		
(1) 大規模工場安定取引会議・集成材ラミナ製造推進会議	3-⑧	奈良の木ブランド課
(2) 受け皿となる木材加工施設の整備	3-⑨	奈良の木ブランド課
(3) 緑の産業再生プロジェクト事業	3-⑩	奈良の木ブランド課
(4) 産直住宅の強化・普及	3-⑪	奈良の木ブランド課
(5) 木材乾燥技術研修及び技術支援、設備投資の支援	3-⑫	奈良の木ブランド課
(6) ユーザーニーズを踏まえた新製品開発（建材メーカーとの共同開発）	3-⑬	奈良の木ブランド課
3 川下（マーケット）における取り組み		
(1) 県産材のPR活動		
県産材PR戦略検討WG		（議事③で説明）
奈良の木で快適に暮らす検証事業	3-⑭	奈良の木ブランド課
(2) 人材の育成		
奈良の木人材養成事業	3-⑮	奈良の木ブランド課
(3) 奈良の木を利用した木育推進（積み木・木のプール）	3-⑯	奈良の木ブランド課
(4) 販路の拡大		
県産材首都圏等販路拡大事業	3-⑰	奈良の木ブランド課
首都圏市場調査	3-⑱	奈良の木ブランド課
県産材海外販路拡大事業	3-⑲	奈良の木ブランド課
(5) 公共での県産材利用推進		
公共建築物の利用推進	3-⑳	奈良の木ブランド課
(6) 民間での県産材利用拡大		
県産材を使用した住宅への助成制度	3-㉑	奈良の木ブランド課
商業施設等に対する支援（制度融資）	3-㉒	奈良の木ブランド課
(7) 建築物以外での利用拡大	3-㉓	奈良の木ブランド課
(8) 木質バイオマスエネルギーの利用拡大	3-㉔	奈良の木ブランド課
4 川下・川中・川上をつなぐ取り組み		
(1) 県産材流通量調査と県産材需給調整会議の設置	3-㉕	奈良の木ブランド課
(2) 奈良の木ツーリズムの取り組み	3-㉖	奈良の木ブランド課

1 (1) 「奈良県産材生産拡大協議会」について

【目的】 奈良県内の充実した森林資源を活かすため、林業の抱えている課題を検討協議することにより、その解決策を見いだし、奈良県産材生産拡大に向けた調整等を行う。

【構成団体】 [国機関: 2団体]
 近畿中国森林管理局 奈良森林管理事務所
 国立研究開発法人 森林研究・整備機構
 森林整備センター 奈良水源林整備事務所

[市町村: 11団体]
 奈良市
 五條市
 宇陀市
 黒滝村
 天川村
 野迫川村
 十津川村
 下北山村
 上北山村
 川上村
 東吉野村

市町村有林の保有
 面積が多い市町村

[林業・木材産業関係団体: 2団体]
 奈良県森林組合連合会
 奈良県木材協同組合連合会

[県]

【協議事項】 上記目的を達成するため次の事項について協議を行う。

- (1) 奈良県産材生産拡大に向けた目標の共有及び合意形成に関する事項
- (2) 伐採時期及び素材生産計画の調整に関する事項
- (3) 伐採にかかるルールづくりに関する事項
- (4) 国・県・市町村及び関係団体との連絡調整に関する事項
- (5) その他目的達成のため必要な事項



会議開催風景

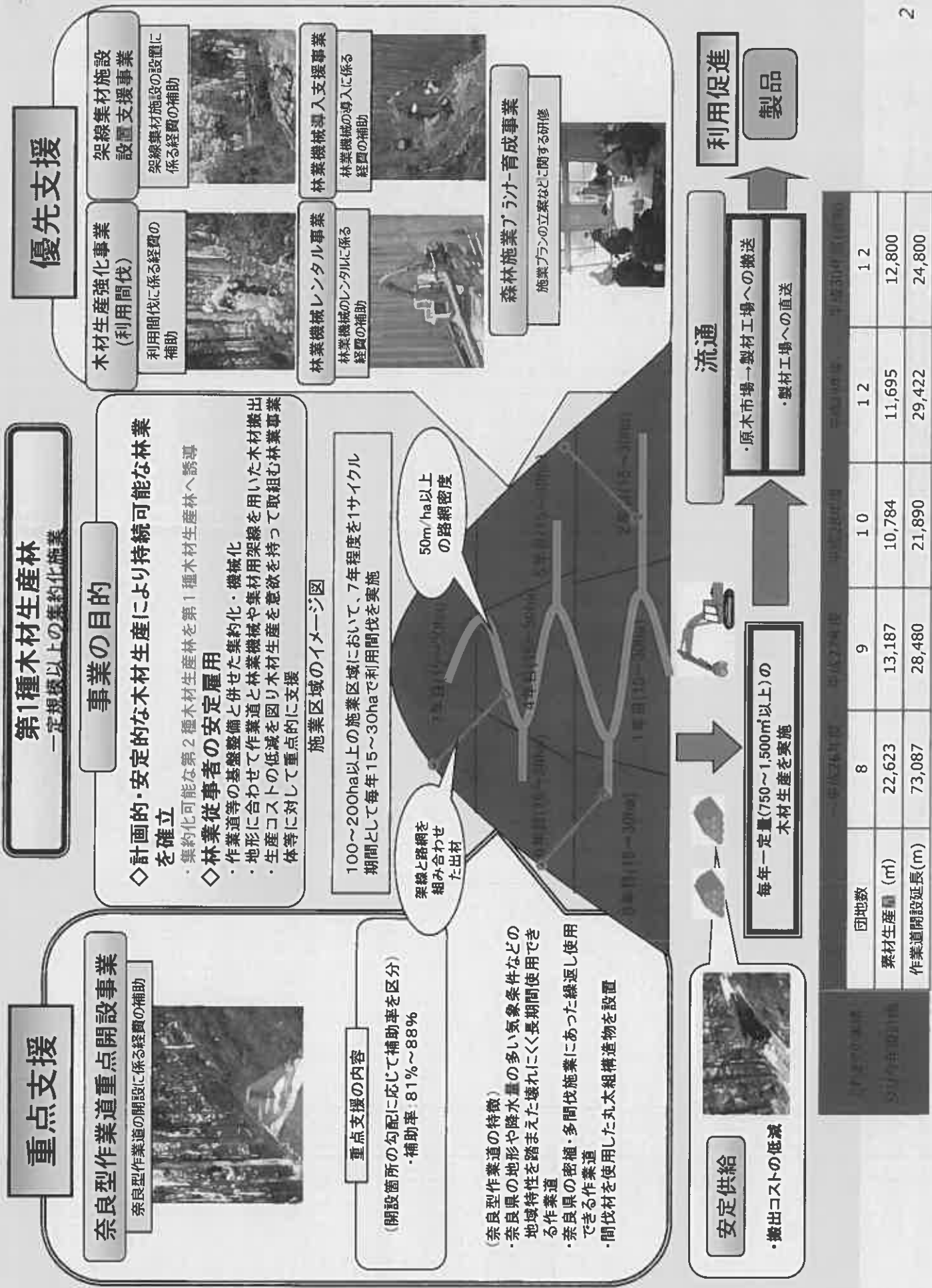


福谷奈良県農林部長挨拶
 (H27.5.13設立準備会)

【開催実績】

設立準備会 (平成27年 5月13日)	設立趣旨説明、規約案提示、参加の意思確認 情報提供 (国有林材の安定供給システム販売、ロープウィンチによる木材搬出について等)
第1回会議 (平成27年11月10日)	情報共有 (構成団体の生産実績及び計画について) 情報提供 (県の施業提案活動・県素材生産力強化推進会議、十津川村の取組、水源林造成について等)
第2回会議 (平成28年 8月 1日)	情報共有 (平成27年の県産材生産量について) 情報提供 (県の施業提案活動実績・林地残材有効支援制度、下北山村の取組、国有林における育林低コスト化への取組について等)
第3回会議 (平成29年 8月29日)	情報共有 (平成28年の県産材生産量について) 情報提供 (県の施業提案活動・県営林管理、天川村の取組、国有林における素材生産事業について等)

その他、国主催の地域林政連絡会議や森林経営管理法等の市町村説明会などを通じて、国・県・市町村及び関係団体との連絡調整を実施



重点支援

奈良型作業道重点開設事業
奈良型作業道の開設に係る経費の補助



重点支援の内容
(開設箇所の勾配に応じて補助率を区分)
・補助率 81%~88%

- (奈良型作業道の特徴)
- ・奈良県の地形や降水量の多い気象条件などの地域特性を踏まえた壊れにくく長期間使用できる作業道
 - ・奈良県の密植・多間伐施業にあった繰返し使用できる作業道
 - ・間伐材を使用した丸太組構造物を設置

安定供給
・搬出コストの低減



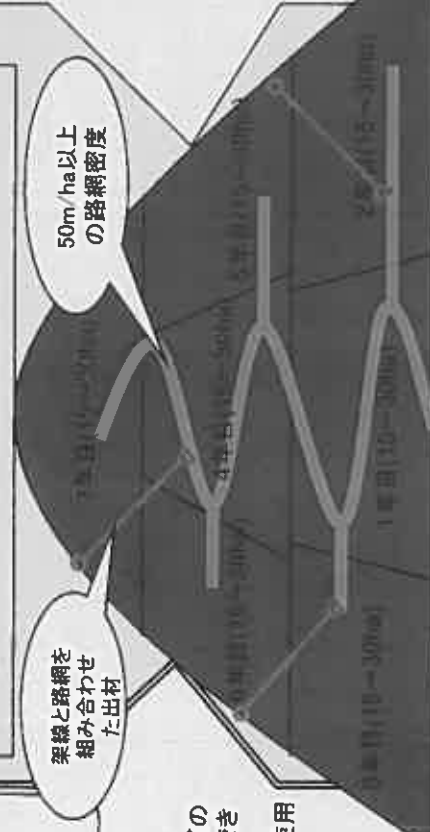
第1種木材生産林
一定規模以上の集約化施業

事業の目的

- ◇計画的・安定的な木材生産により持続可能な林業を確立
 - ・集約化可能な第2種木材生産林を第1種木材生産林へ誘導
- ◇林業従事者の安定雇用
 - ・作業道等の基盤整備と併せた集約化・機械化
 - ・地形に合わせて作業道と林業機械や集材用架線を用いた木材搬出
 - ・生産コストの低減を図り木材生産を意欲を持って取り組む林業事業者等に対して重点的に支援

施業区域のイメージ図

100~200ha以上の施業区域において、7年程度を1サイクル期間として毎年15~30haで利用間伐を実施



流通

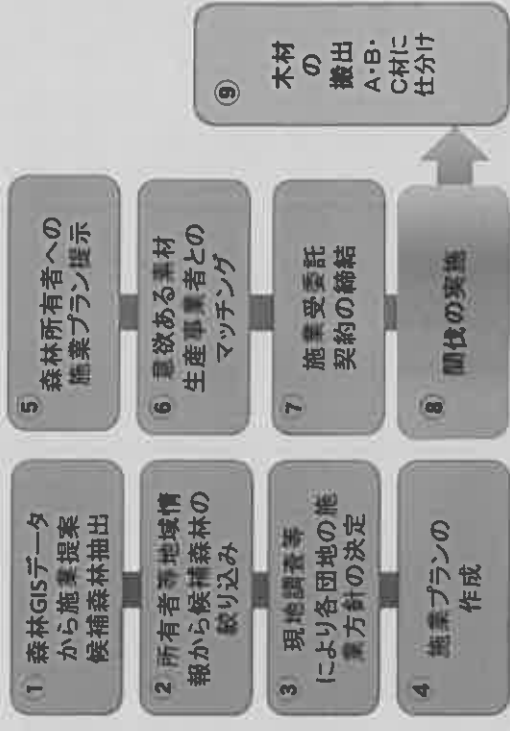
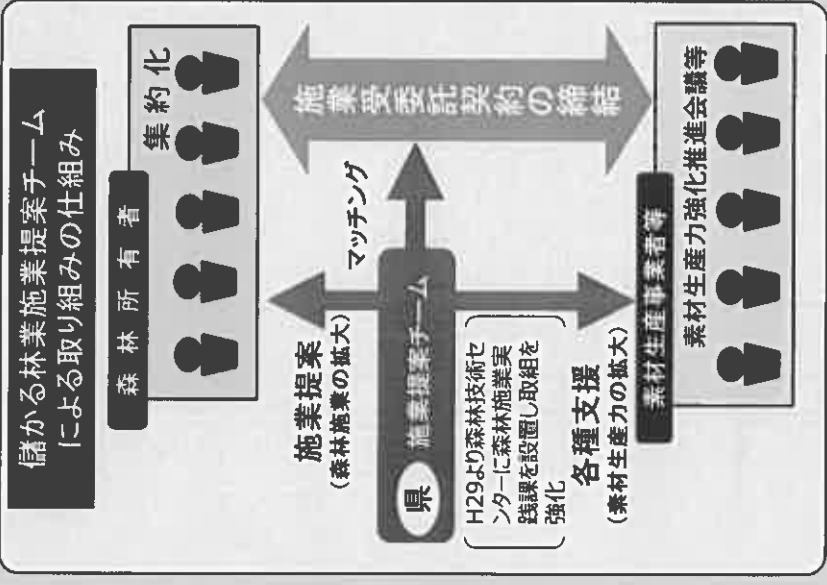
・原木市場→製材工場への搬送
・製材工場への直送

毎年一定量(750~1,500㎡以上)の木材生産を実施

団地数	8	9	10	12
桑材生産量 (㎡)	22,623	13,187	10,784	11,695
作業道開設延長(m)	73,087	28,480	21,890	29,422
				12,800
				24,800

1 (3) 儲かる森林を洗い出し、施業提案を実施、素材生産量の拡大を図る(1/2)

資料3-③



●施業提案団地実績

年度	H27	H28	H29	H30 計画	累計
新規団地設定数	7	5	11	8	31
※ 森林組合指導型	7	1	1	5	14
素材生産業者マッチング型		4	3	1	8
素材生産業者指導型			7	2	9
施業実施団地数	4 (4)	5 (3)	11 (7)	12 (7)	32 (21)
森林経営計画認定数	6	1	10	8	25
団地設定市町村数	6 (6)	4 (3)	5 (3)	6 (1)	21 (13)
新規参画事業体数	7 (0)	3 (1)	9 (8)	4 (3)	23 (12)
間伐面積 (ha)	22	40	84	111	257
搬出材積 (m3)	1,672 (76m3/ha)	2,525 (63m3/ha)	4,602 (55m3/ha)	4,500 (41m3/ha)	13,299 (52m3/ha)

※施業提案の指導型について

森林組合指導型

提案型集約化施業への取り組みを希望する森林組合、すでに取り組んでいるが課題を抱えている森林組合に対し、施業プランニング・作業システム・進捗管理等についての助言・指導を行う。

素材生産業者マッチング型

集約化施業の候補森林を洗い出し、森林所有者への施業プランの提案、意欲ある素材生産業者とのマッチングを行う。

素材生産業者指導型

提案型集約化施業に取り組み意欲のある素材生産業者(林業事業者)に対し、森林計画制度や各種補助制度について説明。集約化団地の設定、施業プランニング等の助言・指導を行う。

●施業提案団地での現状と今後の取組(課題)

- ・素材生産業者指導型の取り組みにより、事業に参画する事業者数は増加したが、各林業事業者(素材生産業者)の個別の素材生産量や作業効率はまだ低位。
- 事業者に対する各種助言・指導を強化し、素材生産力のある林業事業者(素材生産業者)の育成を目指す。
- ・施業提案団地におけるB材、C材については、ほぼ製材所等との直接取引となっているが(86%)、各団地では小規模な取引となっている。
- 比較的大きな団地の設定と、直接安定取引の拡大が課題

1 (3) 儲かる森林を洗い出し、施業提案を実施、木材生産量の拡大を図る(2/2)

資料3-③

●施業提案団地における平成28・29年度の施業実績結果について

団地名	A団地			B団地			D団地		
	H28	H29	H28	H28	H29	H28	H28	H29	
森林の状況	47~67年生、平均胸高直径40cm 8.45ha 林分入り口付近まで作業道 チェンソー伐倒 チェンソー造材 チェンソー造材 ウイッチャ集材(30m) 架線集材(一部2段集材) 小運搬なし 系線積込・4車運搬	60~73年生、平均胸高直径20~30cm 5.37ha 作業道に接する林分 チェンソー伐倒 チェンソー造材 ウイッチャ集材(30m) グラッブル積込・小運搬(50m) グラッブル積込・2車運搬	53年生、平均胸高直径40cm 10.31ha 作業道に接する林分 チェンソー伐倒 架線集材(ウッドライナー) プロセッサ造材 グラッブル積込・小運搬(4,200m) グラッブル積込・10車運搬	45年生、平均胸高直径30cm 5.5ha 作業道に接する林分 チェンソー伐倒 架線集材(ウッドライナー) プロセッサ造材 グラッブル積込・小運搬(4,200m) グラッブル積込・10車運搬	45年生、平均胸高直径24cm 8.48ha 作業道に接する林分 チェンソー伐倒 チェンソー造材 ウイッチャ集材(30m) 林内作業車積込小運搬(800m) クレーン積込・4車運搬	37~70年生、平均胸高直径24cm 7.71ha 作業道に接する林分 チェンソー伐倒 チェンソー造材 ウイッチャ集材(30m) 林内作業車積込小運搬(800m) クレーン積込・4車運搬			
主な作業システム	チェンソー伐倒 チェンソー造材 ウイッチャ集材(30m) 架線集材(一部2段集材) 小運搬なし 系線積込・4車運搬	チェンソー伐倒 チェンソー造材 ウイッチャ集材(30m) 架線集材(一部2段集材) 小運搬なし 系線積込・4車運搬	チェンソー伐倒 架線集材(ウッドライナー) プロセッサ造材 グラッブル積込・小運搬(4,200m) グラッブル積込・10車運搬	チェンソー伐倒 架線集材(ウッドライナー) プロセッサ造材 グラッブル積込・小運搬(4,200m) グラッブル積込・10車運搬	チェンソー伐倒 チェンソー造材 ウイッチャ集材(30m) 林内作業車積込小運搬(800m) クレーン積込・4車運搬				
木材搬出	312m ³	169m ³	1,285m ³	560m ³	354m ³				
搬出先	原木市場 133m ³ (43%) 工場直送 179m ³ (57%) A材 133m ³ (43%) C材 179m ³ (57%)	工場直送 169m ³ (100%) A材 169m ³ (100%)	原木市場 60m ³ (5%) 工場直送 1,225m ³ (95%) A材 65m ³ (12%) B材 410m ³ (73%) C材 85m ³ (15%)	原木市場 65m ³ (12%) 工場直送 495m ³ (88%) A材 65m ³ (12%) B材 410m ³ (73%) C材 85m ³ (15%)	原木市場 354m ³ (100%) A材 288m ³ (81%) C材 67m ³ (19%)				
供給用途	原木市場 133m ³ (43%) 工場直送 179m ³ (57%) A材 133m ³ (43%) C材 179m ³ (57%)	工場直送 169m ³ (100%) A材 169m ³ (100%)	原木市場 60m ³ (5%) 工場直送 1,225m ³ (95%) A材 65m ³ (12%) B材 410m ³ (73%) C材 85m ³ (15%)	原木市場 65m ³ (12%) 工場直送 495m ³ (88%) A材 65m ³ (12%) B材 410m ³ (73%) C材 85m ³ (15%)	原木市場 354m ³ (100%) A材 288m ³ (81%) C材 67m ³ (19%)				
搬出状況	直接経費 小計 伐倒・造材・集材経費 チェンソー燃料・燃料費等込み 機械使用経費 小運搬経費 (トラック燃料・燃料費込み)	224,000 119,000 2,094,000 348,000 2,442,000 14,400	17,581,000 286,000 11,991,000 2,121,000 45,000 899,000 2,570,000 4,395,000 21,976,000 1,758,000 23,734,000 18,500 5,331,000	7,997,000 99,000 5,678,000 752,000 22,000 447,000 1,120,000 1,999,000 9,996,000 999,000 10,995,000 19,600 820,000	5,744,000 248,800 3,465,000 850,000 30,600 422,000 1,007,000 284,000 6,028,000 510,000 6,538,000 18,500 1,210,000	5,729,000 248,800 3,692,000 665,000 30,600 454,000 919,000 289,000 6,018,000 484,000 6,502,000 19,600 638,000			
費用合計	5,307,000 3,551,000 <11,400> 3,258,000	2,442,000 1,268,000 <7,500> 1,683,000	29,065,000 13,872,000 <10,800> 6,378,000 2,011,000 3,678,000 30,853,000 1,788,000 1,400 3,88	11,815,000 5,815,000 <10,400> 3,614,000 3,678,000 13,107,000 1,292,000 2,300 4,63	7,748,000 3,441,000 <9,600> 3,300,000 581,000 1,532,000 8,854,000 1,108,000 3,100 1,28	7,140,000 3,193,000 <9,600> 2,987,000 422,000 1,157,000 7,759,000 619,000 1,900 1,18			
収入	販売収入 (所轄手数料等引除) (消費税率含む) <m当たり平均材価> 間伐補助金収入 作業道補助金収入 市町村等補助金収入	1,427,000 8,236,000 2,929,000 9,400	737,000 3,688,000 1,246,000 7,400 1,24	3,678,000 13,107,000 1,292,000 2,300 4,63	581,000 1,532,000 8,854,000 1,108,000 3,100 1,28	422,000 1,157,000 7,759,000 619,000 1,900 1,18			
収入合計	1,427,000 8,236,000 2,929,000 9,400	737,000 3,688,000 1,246,000 7,400 1,24	3,678,000 13,107,000 1,292,000 2,300 4,63	581,000 1,532,000 8,854,000 1,108,000 3,100 1,28	422,000 1,157,000 7,759,000 619,000 1,900 1,18				
m当たり収支 (円/m)	1,427,000 8,236,000 2,929,000 9,400	737,000 3,688,000 1,246,000 7,400 1,24	3,678,000 13,107,000 1,292,000 2,300 4,63	581,000 1,532,000 8,854,000 1,108,000 3,100 1,28	422,000 1,157,000 7,759,000 619,000 1,900 1,18				
生産性 (m ³ /日)	1.09	1.24	4.63	4.63	1.18				
各団地の特徴・課題	並材生産 作業道等と接続していない林分 であり、従来どおりの作業システム のため生産性が低い。一システム の改善が必要。	低質材生産 被圧木のみ伐採(全て、バイオ材) 伐採からトラック積み込み・運搬 まで全て自社で実施。 バイオ材のみだが所有者に選 び。	並材生産 高性能林業機械を活用した作業システム 事業体の習熟度が上がったため 生産性が改善。 作業道は維持管理費。	並材生産 従来型の作業システム 生産性の低い従来型の作業システム もため、今後は機械化による システムの改善が必要。 生産性が若干低下	並材生産 従来型の作業システム 生産性の低い従来型の作業システム もため、今後は機械化による システムの改善が必要。 生産性が若干低下				

*記載している費用の内訳については、県費目に該当し或は支障とは異なる場合があります。

木材の搬出コストは、森林の傾斜や樹齢、路網の幅員と密度等の状況はもちろんのこと、事業者の経営基盤、規模等によっても異なる。そこで様々な搬出方法の調査・分析を行い、より低コストで効率的な搬出技術の開発と普及を行う。

【これまでの実績・取り組み】

- 簡易集材方法の1つとして、繊維ロープウインチを使った集材システムの実証試験を行った結果、6.95～13.25㎡/日の作業能力があることがわかった。
- 奈良型作業道に対応するため開発されたグループ付き4WD3tトラック（奈良型木材搬出機械）による木材搬出実証試験を行った結果、運搬距離片道10kmまでは10t/日以上運搬できるが、それ以上運搬距離が長くなると積載量が小さいことから作業能力が極端に悪化し、中間土場で大型トラックへの積み替えが必要になっていった。
- 繊維ロープウインチと奈良型木材搬出機械を使った集材システムの研修会を普及指導職員、森林組合、林業事業者、林家を対象に実施して普及を図った（27回、195名）。
- 従来形架線設置の省力化と労働強度の軽減、安全確保のため、ドローンを使った架線リードロープの県内普及を図る。そのための現地試験を行った。



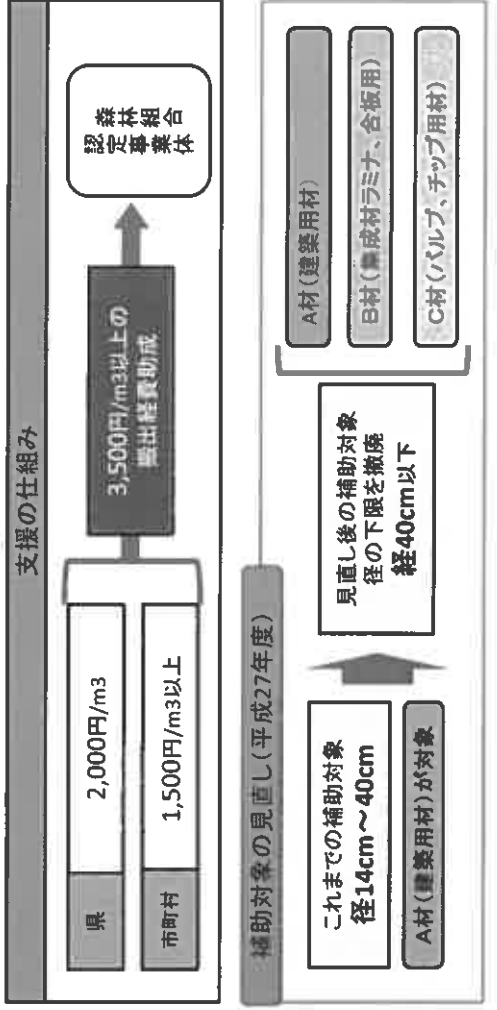
【今年度の取り組み】

- ドローンを使った架線リードロープの架設試験を条件を変えて実施。
- 繊維ロープウインチを使ったリードロープの架設試験。
- 集材用ウインチへの繊維ロープ導入の検証、普及。

1 (5) 未利用間伐材の搬出の拡大について

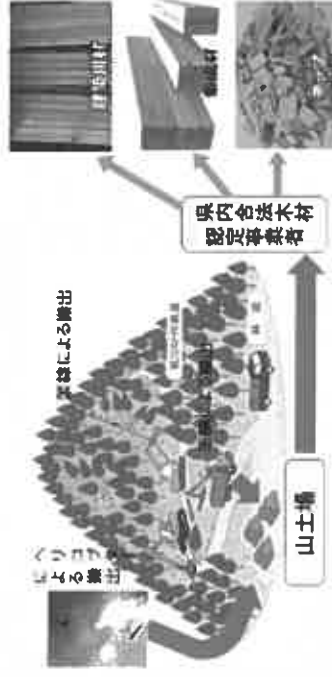
県産材生産促進事業による促進

間伐材の搬出・利用に取り組み森林組合や林業事業者へ搬出経費の一部を支援
間伐材の搬出・利用への支援について、補助対象をA材のみから、B・C材へ拡大（平成27年度）



これまでの事業実績及び今年度事業計画

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施市町村数	17市町村	18市町村	18市町村	18市町村
搬出量(m ³)	19,650	20,000	20,100	20,310



1 (6) 皆伐方式の素材生産の検討について

コンテナ苗を活用した低コスト造林技術や「皆伐～再造林」一貫作業システム等を調査

H27 コンテナ苗植栽試験地設定	H28 コンテナ苗生育状況調査	H29 実証事業実施	H29 実証事業実施状況PR

これまでの取組実績及び今年度取組計画

平成27年度	コンテナ苗植栽地（十津川村 約5ha）に試験地設定、活着状況調査
平成28年度	H27コンテナ苗植栽試験地での生育状況調査
平成29年度	一貫作業システム実証事業実施（曾爾村有林、十津川村有林） H27コンテナ苗植栽試験地での生育状況調査
平成30年度	低コスト一貫作業システム推進事業実施（十津川村有林） H27コンテナ苗植栽試験地での生育状況調査 H29実証事業の実施状況取りまとめ・PR



1 (7) 素材生産基盤の強化について

- 1) 高性能林業機械等の導入支援
集約化により第1種木材生産林で効率的施業を行う意欲ある林業事業体を支援
- ① 林業機械の購入経費の助成
 - ② 林業機械のレンタル経費の助成
 - ③ 林業機械のリース導入支援 (平成30年度からの新規取組)



グラップル付きバックホウ (作業道開設用機械)

スイングヤーダ (集材用機械)

プロセッサ (造材用機械)

ハーベスタ (伐木・造材用機械)

自走式搬送器 (集材用機械)

- 2) 低コストで効率的な作業システムの実践支援 (平成28年度からの新規取組)
現行とは異なる作業システムに新たに取組む意欲ある素材生産事業者を支援
- ① 高性能林業機械等の試用に必要な経費への助成
 - ② 作業工程調査による技術指導と取組成果の普及啓発

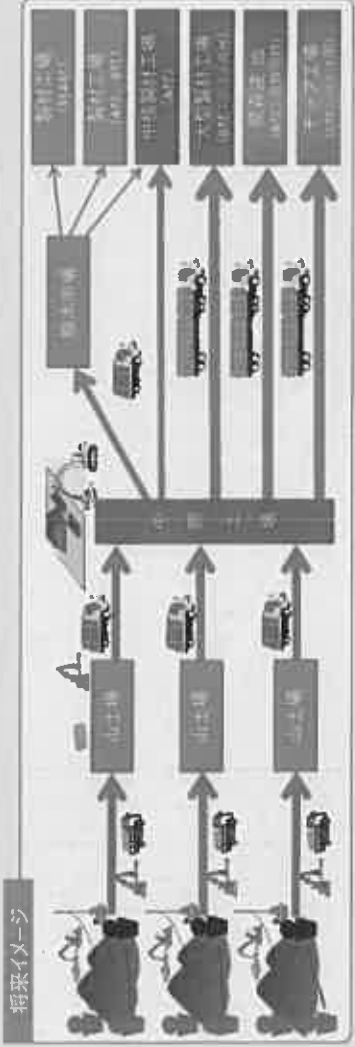


ウィンチ付きグラップル集材 + グラップル付きフォワーダ運材

取組成果報告会開催

- 3) 大型製材工場等への安定供給に必要な中間土場のあり方の検討
(平成28年度からの新たな取組)

- ① 他県の先進事例を現地調査
- ② 県内の林業・木材産業界関係者との意見交換



1) これまでの事業実績及び今年度事業計画

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 購入経費助成	3事業体・4台 グラップル付きバックホウ、スイングヤーダ等	2事業体・4台 グラップル付きバックホウ、プロセッサ等	4事業体・5台 グラップル付きバックホウ、自走式搬送器等	2事業体・2台 グラップル付きバックホウ、フォワーダ等
② レンタル経費助成	9事業体・18台 ウィンチ付きグラップルハーベスタ等	9事業体・21台 ウィンチ付きグラップルハーベスタ等	8事業体・24台 ウィンチ付きグラップルハーベスタ等	7事業体・18台 ウィンチ付きグラップルハーベスタ等
③ リース助成				1事業体・1台 グラップル付きバックホウ

【参考】 林野庁調べ
平成25年度 (プランニング年度)
県内の高性能林業機械保有台数 32台

2) これまでの事業実績及び今年度事業計画

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 試用経費助成	7事業体・10台 ウィンチ付きグラップル、ウィンチ付きフォワーダ等	5事業体・12台 ウィンチ付きグラップル、ウィンチ付きフォワーダ等	4事業体・9台 ウィンチ付きグラップル、スイングヤーダ等

② 取組成果報告会
1回開催

3) これまでの事業実績及び今年度事業計画

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 先進事例調査	東海木材相互市場	群馬県 渋川県産材センター	(株)日新三重工場
② 県内関係者との意見交換		県木材協同組合連合会役員等との意見交換	素材生産事業者との意見交換



中間土場での貯木イメージ



中間土場での仕分けイメージ



中間土場からの搬出イメージ

1 (8) 地域の素材生産の核となる担い手の育成・拡大について (1 / 2)

資料3-⑦

1) 素材生産力強化推進会議

【設立目的】 奈良県内で素材生産活動を行う者が共通して抱える諸課題を洗い出し、協議・解決することにより、本県全体の素材生産力の強化を図り、もって充実する奈良県内の森林資源を活かした素材生産量の拡大を推進する

【構 成 員】

西垣林業 (株)、森庄銘木産業 (株)、豊永林業 (株)、中村林業、原木材 (株)、
(有) 津田林業、田中林業、丸谷木材、下西林業 9者 (市町村農林課)

【構成員追加要件】

現構成員による承諾を得て追加構成員となれる (以下の要件を目安に判断)
 ・年間県産素材生産量が概ね750m³以上
 ・雇用労働者 (常雇) が1人以上
 ・事業規模の拡大に意欲のある県内事業者

【取組事項】

- 本会議は、上記の目的を達成するため、次の事項に取り組む。
- (1) 構成員の素材生産力の実態把握に関する事
 - (2) 構成員の安定的な事業量の確保に関する事
 - (3) 構成員が共通して抱える課題の洗い出しと解決方策の検討に関する事
 - (4) その他構成員の体質強化に資する各種情報の共有に関する事

運営
支援

会 務：県農林部次長
(林務担当)
事務局：県林業振興課



設立会議 (9月3日)

* 将来的には、構成員が独自に運営する『素材生産事業協同組合』への移行を指向

【開催実績】

第1回会議

(平成27年9月3日)

議事：会議の設置、素材生産力強化のための課題の洗い出しについて

主な意見：新規就業者の定着に向けた総合的取組、事業量の安定的確保、機械設備の充実等の必要性、大前提は材価上昇 等

第2回会議

(平成27年10月13日)

議事：素材生産力強化に向けた取り組みについて

主な意見：労災保険の上乗せ補償への加入や林業機械の試用のためのレンタルなどを促進する取り組みを検討

第3回会議

(平成28年8月1日)

議事：施業提案団地におけるマッチング、素材生産事業協同組合の設立に向けた検討について

主な意見：必ずしも今回収支実績の報告を受けたH27施業提案現場のような結果にはならない。現場を見ないと判断できない。協同組合による取組は必要、奈良県の実情に合ったものができるのか危惧、組合員に何らかのメリットが必要 等

現地視察

(平成28年10月9日)

「2016森林・林業・環境機械展示実演会」(主催：林業機械化協会、会場：京都府福知山市) を視察

第4回会議

(平成29年3月14日)

議事：素材生産事業者の組織化に向けた新たな取組について

主な意見：林業機械は現場条件次第、中間土場を活用するメリットが判らない、選別がうまくできるのか危惧 等

第5回会議

(平成30年3月12日)

議事：素材生産力強化に係る取組実績、国の新たな森林管理システムについての説明

主な意見：生産量拡大や新システムによる施業推進には、一人親方の組織化や作業員の独立などで事業体を増やす取組も必要 等

平成28年度予算に作業システム
実践支援事業 (林業機械の試
用経費助成) を新規計上

平成29年度予算に素材生産
事業者組織化推進事業 (組
織化に向けた検討事務費) を
新規計上。引き続き検討

1 (8) 地域の素材生産の核となる担い手の育成・拡大についで (2/2)

2) 各種研修、普及指導の実施

* 奈良県森林組合連合会、林業労働力確保支援センター、林業・木材産業労働災害防止協会等との連携による取組

素材生産事業者の育成

素材生産技術向上のための研修



ポーダブルイン子教材研修 (H27.8.17)



造材・仕分け作業研修 (H27.12.1)



林業現場展示会視察 (H28.10.9)



小型クレーン・チェーンソー研修 (H28.11.29)



狭幅軌道作業車に適合した作業システム研修 (H29.4.18)

認定事業者の認定

雇用管理、事業継続確保、労働環境改善、資金向上等の目標を立てた事業主を県が認定
認定数：57事業者(H29年度末)

認定事業者への雇用改善指導

雇用改善アドバイザーによる相談等

素材生産事業者への各種計画づくり等指導

森林経営計画、補助事業計画等

リスクアセスメント

研修会開催
事業実績 H27：12名、H28：20名、H29：11名

新規就業者等の育成・確保

就業前		就業後	
未就業者のためのガイダンス・研修等	就業前の支援	初級者 (1~3年)	中級者 (5年程度~)
<p>林業就業支援講習の開催 林業就業にかかわる基本的な知識・技術の講習等 受講実績 H27：42名、H28：34名、H29：29名</p> <p>緑の雇用 就業ガイダンス・説明会の開催</p>	<p>緑の雇用 トライアル雇用に対する事業主への補助</p>	<p>作業道初級研修 奈良型作業道開設の基礎研修 受講実績 H27：4名、H28：6名、H29：6名</p> <p>林業製錬技術者養成研修 架設集材の機械組立・解体及び安全な作業に必要な技術者を養成 受講実績 H27：10名、H28：6名、H29：-</p>	<p>緑の雇用 フォレストリーダー-(FL)研修 現場管理者・作業指導者の講習・免許取得 修了実績 H27：3名、H28：3名、H29：5名</p> <p>緑の雇用 フォレストマネージャー-(FM)研修 統括現場管理責任者の講習 修了実績 H27：2名、H28：1名、H29：1名</p>
<p>合同会社説明会の開催</p> <p>新規採用を希望する事業者への指導</p>	<p>就業希望者の相談</p>	<p>緑の雇用 延齢的林業労働後継者育成事業 事業実績 H27：8事業者、H28：13事業者、H29：10事業者</p>	<p>森林施業プランナー育成研修 提案型集約化施業実施個別指導、提案型プランニング研修 受講実績 H27：9名、H28：7名、H29：-</p> <p>林業労働者退職金共済(中退共)補助金 事業実績 H27：167名、H28：168名、H29：170名</p> <p>振動障害特殊健康診断 事業実績 H26：46名、H28：50名、H29：88名</p> <p>林業作業現場の巡回指導 事業実績 H27：30事業所、H28：30事業所、H29：31事業者</p>

川中における取り組み A材(施策1) 大規模製材工場と川上との安定取引契約の実現
B材(施策1) 県産材ラミナ原木の安定流通体制の構築

①大口取引を担っている「少品目低コスト型」の大規模生産工場と山側との安定取引契約の実現

○原木の一部を他県材等に依存している大型工場と意欲のある森林所有者・素材生産事業者とのマッチングにより県産原木流通量を拡大

【これまでの取り組み】

- 大規模製材工場安定取引会議の開催
 - 第1回目 平成27年7月31日
 - ・会議の設置趣旨等の説明と意見交換
 - 第2回目 平成28年4月28日
 - ・山側と製材工場との安定取引について意見交換
 - 第3回目 平成30年1月17日
 - ・県内製材工場との安定取引について意見交換
- ◆個別契約の締結に積極的な素材生産業者を掘り起こし、興味を持った製材工場と素材生産業者で交渉

【実績】

- 平成28年10月26日に五條市森林組合と西垣林業株式会社との間で安定取引契約の締結するなど、平成27年度から29年度末までの契約の実績は、
18件 11,694㎡

【今後の取り組み】

- 個別契約の締結に積極的な素材生産業者の計画的施業を進める取り引きを支援し、興味を持った製材工場と積極的にマッチングを行うことにより契約を促進

②県産材ラミナ用原木の安定流通体制の構築に向けた大規模製材工場の設立 (現状90%外材 → 県産材 切り替え)

○本県の集成材工場への県産材ラミナの供給を拡大

【これまでの取り組み】

- 集成材ラミナ製造推進会議の開催
 - 第1回目 平成27年7月31日
 - ・会議の設置趣旨等の説明と意見交換
 - 第2回目 平成29年1月18日
 - ・ラミナ製造工場との意見交換
 - 第3回目 平成29年7月21日
 - ・ラミナ製造工場との意見交換
 - 第4回目 平成29年11月7日
 - ・ラミナ製造工場との意見交換
 - 第5回目 平成30年6月26日
 - ・ラミナ製造工場との意見交換
- ◆ラミナを生産している民間企業と直接交渉

【実績】

- ラミナを生産している民間企業が平成30年度の素材消費量を3万㎡程度に規模を拡大。
(平成29年度実績25,200㎡)
将来的には年間5万㎡の素材を消費する方向で調整

【今後の取り組み】

- ラミナを生産している民間企業の生産量拡大に向けた調整を継続して実施



2(2) 受け皿となる木材加工施設の整備

資料3-9

A材(無垢優良材)の受け皿の確保と、競争力のある製材・加工・流通体制の構築

(川中における取り組み A材(施策2))

- 小規模工場のネットワーク化成功事例をPRし、競争力のある「多品目流通体制」を拡大

●ネットワークの中核となる製材工場の設立

【課題】

- 県内には小規模な製材工場が多く、高齢化や後継者不足等により小規模製材工場が倒産・廃業するケースが増加
- 大量、多品種受注に対応できる供給体制が構築されていない

【H29取組実績】

- ネットワークの中核となる製材工場設立に向けての取り組み
 - 工場設立のための検討会議の開催
第1回目 平成29年6月12日
第2回目 平成29年8月25日
第3回目 平成29年10月11日
第4回目 平成29年12月21日
 - 事前調査の実施
・小規模製材工場へのアンケート調査
・木材加工費調査 など

【H30取組】

- 検討会議において、中核工場設立に向けた具体的な構想の検討
 - 検討会議の開催
平成30年6月20日
平成30年6月27日
平成30年7月18日
平成30年8月10日
平成30年9月3日
平成30年10月12日

【今後の取組み】

- 【H31年度】
 - 木材業界が主体となり、ネットワークの中核となる製材・加工工場設立に向けた体制整備、機械設置、販路開拓を実施

【解決策】

- 品質をクリアした多品目な製品の製造・販売するため小規模な工場をネットワーク化した中核工場を設立

○検討会議において、中核工場の方向性を確認

- 小規模工場が一次加工したものを二次加工する加工工場を民間で設立
- JAS等付加価値をつけて販売力を強化

○木材業界が主体となり、基本構想を作成

- 設置場所
- 施設整備
- 生産品目
- 建設スケジュール
- 資金調達 等

【H32年度】

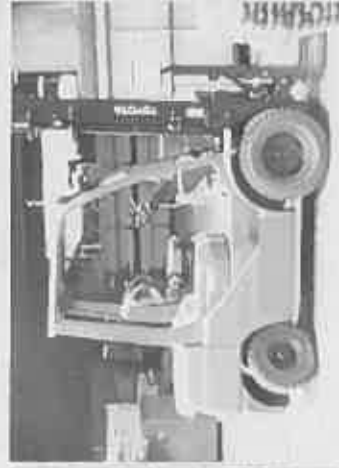
- 工場の稼働を目指す

地域材の利用量拡大を目的に、H21からH30まで、川上から川下まで、林業、林産業に対して幅広く支援を実施。

1. これまでの（平成27年度～）の実績・取り組み

H27、H28: 下記①～⑤全ての項目について実施
H29、H30: 下記①, ⑤の項目について実施

- ①木質バイオマス利用施設等整備
- ②木造公共施設等整備
- ③CLT等新製品・新技術の実証・展示加速化対策
- ④木材加工流通施設等整備
- ⑤高性能林業機械等の導入



2. 今後の取り組み（案）

H30のバイオマス発電所からの償還金の活用方法等については、上記①と⑤のみ実施可能となったが、H31以降は国庫返還

川中における取り組み A材(施策3) 素材生産・製材・加工・流通等を一貫して行う「産直住宅」の取組を拡大

平成28年度の取組

コ-ジ-イネ-ター-の雇用

- 関係する事業者間の調整
- 製品製造計画・管理
- 新規顧客への営業活動
- 産直住宅に係る住宅部材の品質管理
- 産直住宅に係る製品のデザイン開発

平成29年度の取組

コ-ジ-イネ-ター-の雇用

- 引き続き、ネットワークのコーディネート機能を発揮
- 新規取引先の拡大
- 既存工務店への営業強化
- 各種PRの強化
- 「郷土(さと)の家」ネットワークの組織力強化

平成30年度の取組

コ-ジ-イネ-ター-の雇用

- 新規取引先の獲得活動強化
- 十津川村産直住宅の強みを生かした営業展開 など
- 新規協力工務店の開拓
- 先進地視察による組織の拡大に向けたノウハウ習得
- 大阪府内を中心とした新規協力工務店の開拓支援

今後の取組

産直住宅ネットワークの強化

産直住宅のPR強化

- 「HP整備」及び「のぼり」を活用したイベントを郷土の家NWWが主催



産直住宅強化推進会議

- 関係事業者間の連携強化

十津川村の取組をモデルとした産直住宅の取組を県内へ拡大

産直住宅のPR強化

- コ-プ-会-報-での取組紹介



- 各種イベントでのPR



産直住宅のPR強化

- 「垂れ幕・のぼり」の購入補助



(のぼりイメージ)

- 各種イベントでのPR木づかいフェスタ参加 等



産直住宅のPR強化

- 産直住宅の統一的なイメージ構築 (森林組合のHP改修補助)



- 各種イベントでのPR木づかいフェスタ参加 等



【目的】

奈良県林業・木材産業振興プランに設定するA、B、C材すべての受け皿として競争力のある木材産業の構築を目的に、木材の加工において不可欠な工程である木材乾燥に関する研修を行い、県内の製材工場および集成材工場での生産効率の向上と品質の向上に向けた取り組みを技術的側面から支援する。

【研修内容】

- ・「木材の性質、木材乾燥の必要性について」
- ・「木材のJAS制度について」
- ・「木材乾燥方法の種類と特性について」
- ・「減圧乾燥機の視察」 など

【対象】

県内の製材工場および集成材工場

【開催日時・場所】

- 第1回 初級編 平成27年8月11日(火) 13:30~16:00
木材振興センターあるぼ〜る(桜井市)
参加者 22名
- 第2回 中級編 平成27年8月28日(金) 13:30~16:00
吉野材センター(吉野町)
参加者 19名
- 第3回 上級編 平成29年2月20日(月) 13:30~16:00
研修:吉野材センター(吉野町)
現地研修:株式会社櫻井(吉野町)
参加者 24名




(当初の目的が達成されたため、H28で事業終了)



2 (6) ユーザーニーズを踏まえた新製品開発 (建材メーカーとの共同開発)

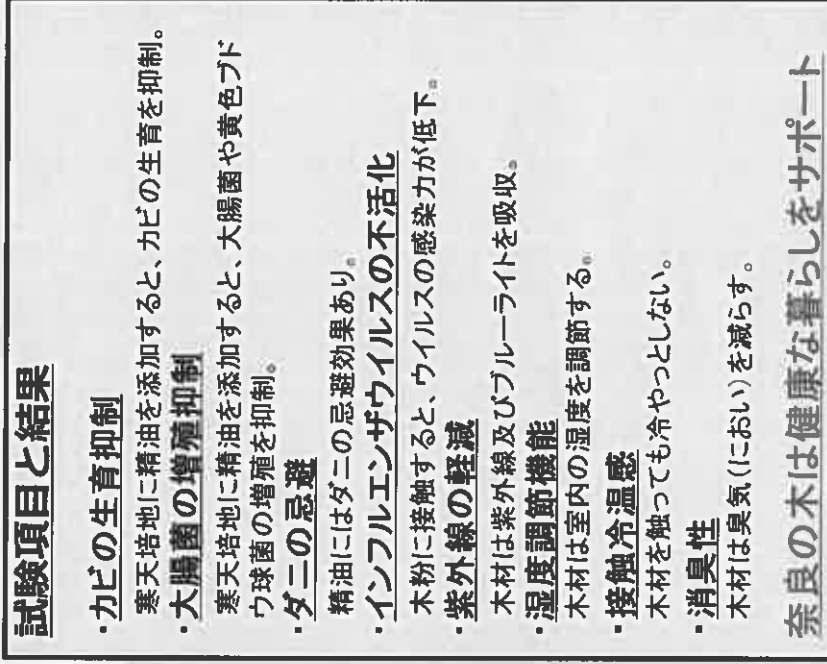
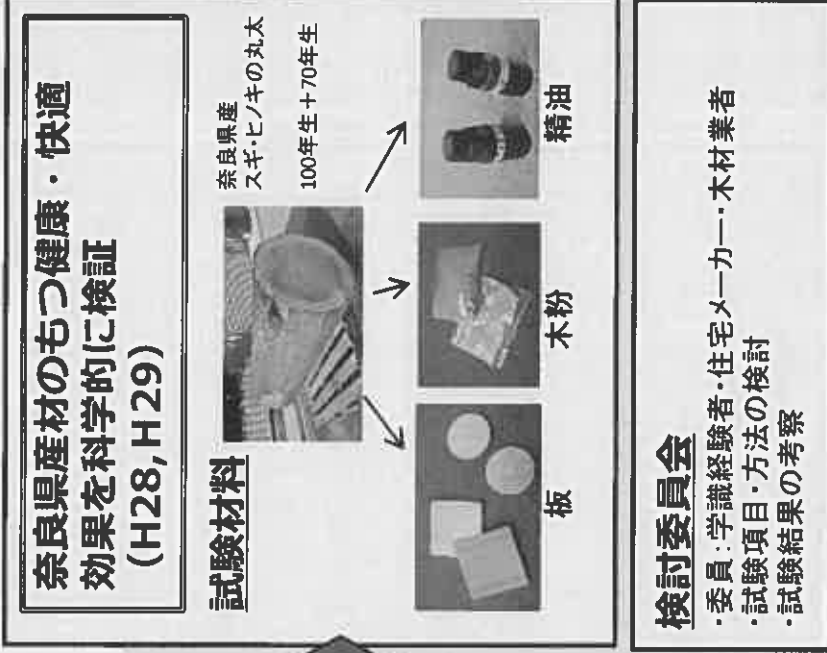
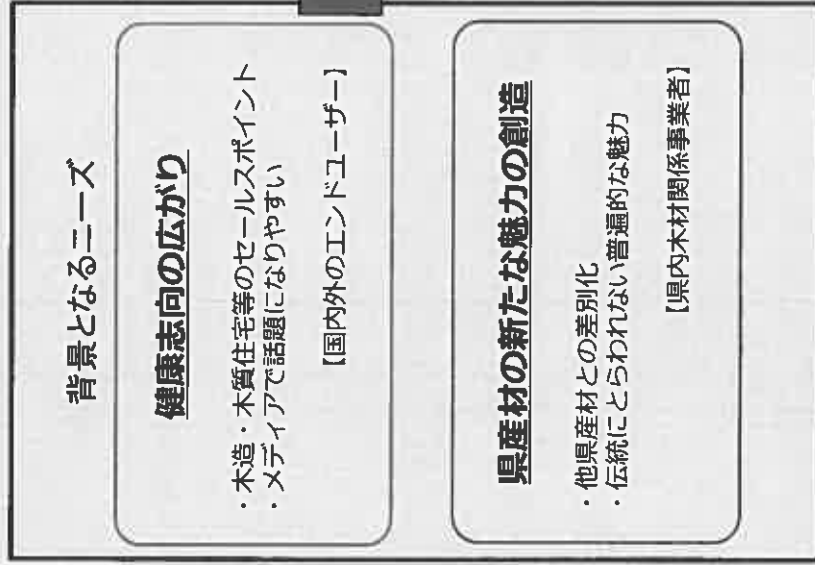
資料3-13

奈良県の木材加工に関する技術シーズと朝日ウッドテックの製品化技術・製造ノウハウを活用して、奈良県優良材の特性を活かした床材・壁材等の商品性の高い新製品を開発し、朝日ウッドテックの販売網を通じた本格的な商品流通へと繋げることで、奈良県産材の需要を拡大を図る。

製品	ニーズ		技術課題と対応技術シーズ	発売実績	イメージ
	内容	主な需用者			
1 【床材】 複合フローリング	奈良県産材の木目の美しさを活かした化粧単板と、県が開発したスギ・ヒノキ圧密ハード塗装加工技術を使用した複合フローリング (規格) 化粧単板2mmを含めて 厚み12mm (300mm×1800mm)	・ハウスメーカー ・工務店を含む 大手デベロッパー等	・スギ・ヒノキは軟らかいため、表面に傷がつきやすい ⇒県の高圧処理技術や硬化塗料技術を提供 ・厚板単板における材の変形(反り、縮み、膨らみ) ⇒県の乾燥技術や接着技術を提供	平成28年度より首都圏の保育園向けに、試験販売を開始 平成30年12月より一般住宅向け販売予定 【H28年度実績】 2560.8㎡ 【H29年度実績】 4431.9㎡ 【H30年度実績】 (H30.7末) 320.1㎡	
2 【壁材】 装飾壁	奈良県産材の木目や色合いを活かし、化粧材に県産スギ・ヒノキを使用した装飾壁 (規格) パネル化 (300mm×1800mm)	・ハウスメーカー ・工務店等 (主に住宅向け)	・使用時における含水率変動(部屋の乾燥・湿潤)による材の変形(反り、縮み、膨らみ) ⇒県の乾燥技術を提供 ・同社がヒノキを壁材に使用するのは初めて ・ヒノキはスギに比べて接着がしづらい ⇒県の接着技術の提供	平成29年2月より発売開始 【H28年度実績】 43.9㎡ 【H29年度実績】 325.4㎡ 【H30年度実績】 (H30.7末) 145.9㎡	
3 【壁材】 不燃装飾壁	基材と化粧材に、県産スギ・ヒノキの不燃処理材を使用した装飾壁 (規格) パネル化 (300mm×1800mm)	・首都圏を含む 大手デベロッパー等 (主に商用施設向け)	・同社は不燃処理材を製品化したことがなく、知見がない。 ・白華も問題となり商品化を見合わせていた。 ⇒県の不燃処理技術を提供。 ・国土交通大臣認定を受けた壁材の表面加工を行うことが不可能。 ⇒小幅材料の組合せにより意匠性を出す。	認定申請と並行して商品化に向けた不燃材の研究を継続して実施	

1. これまでの（平成27年度～）の実績・取り組み

地域材を使った詳細データは全国初、他産地との比較も全国初
 報道発表（平成29年3月、7月） 日本木材学会発表（平成29年3月、平成30年3月）
 奈良の木と他県産材との健康効果を比較検証し、PRに活用することで奈良の木のブランド力を向上させる



成果を広く普及するためのパンフレット作成 (H30)

H28年度事業及びH29年度事業において得られた各種試験結果を広く公表するため、わかりやすいパンフレットを作成した。

2. 今後の取り組み (案)

- ・建築物の内装を木質にすることで、人の行動や感性の変化について調査する。
- ・奈良の木の食器が人の食生活に与える効果について調査する。
- ・一般住宅のみならず、病院、福祉施設、学校等で、奈良の木による内装木質の推進を図る。

3 (2) 奈良の木人材養成事業

資料3-15

高校生、大学生・大学院生、社会人それぞれに対して各種の講座を開催し、奈良県産材の素材としての強さや美しさ、魅力的な利用方法についての講義を行い、「奈良の木」についての一貫貫した人材養成事業を行うことで、奈良県及び奈良県の木材について多様な場面で発信できる人材を養成する。

【事業目標】

「奈良の木」の魅力発信する人材や「奈良の木」ファンの増加

	高校生 対象	大学生・大学院生 対象	社会人 対象
開催趣旨	次世代を担う高校生が、生まれ育った奈良県における問題意識を高め、将来的には、本県でのボランティア活動や林業・木材産業に従事することへの動機付けとする。	将来、建築デザイナーへの道が期待される首都圏の建築専攻の学生などを対象に、奈良県の林業技術や県産材の魅力、歴史的建造物や建築技術など、奈良でしか体験できない講義を行い、奈良県産材について情報発信する人材を育成。	製品・建築。デザイン等の切り口から、奈良の木の魅力を学ぶ講義や、製材加工施設、大規模建築等の現地見学を通じて、未来の奈良の木の匠を養成。
H27年度	<p>高校生講座</p> <p>【日時】 H27.7.25 【参加人数】 143人</p> <p>【場所】 県立医科大学臨床講義棟講義室</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎講義 「今、なぜ木の時代なのか？」 (安藤直人東京大学名誉教授) 	<p>奈良の木大学</p> <p>【日時】 H27.8.8~11 【参加人数】 28人</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎講義 木造建築デザイン、木質推進 等 ◎現地視察 林業地 (大径木)、製材所、製品市場、興福寺、正倉院、吉城園、依水園 等 	<p>奈良の木の匠養成塾</p> <p>【日時】 H28.1.16、1.30、2.6、2.13(4回)</p> <p>【参加人数】 のべ170人</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎講義 奈良県産材の特長 等 ◎現地見学 林業地 (大径木)、製材所、原木市場、製品市場、集材工場 等
H28年度	<p>高校生「奈良の木」部</p> <p>【日時】 H28.8.19 【参加人数】 40人</p> <p>【場所】 大和信用近郊八木支店</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎講義 「木づくりのススメ」 (安藤直人東京大学名誉教授) ◎グループワーク (自分たちのできることを考える) 	<p>奈良の木大学</p> <p>【日時】 H28.8.2~5 【参加人数】 28人</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎講義 木造建築デザイン、木造建築の防雨火 等 ◎現地視察 林業地 (大径木)、製材所、製品市場、五條体育館、金峯山寺、唐招提寺 等 	<p>奈良の木大学</p> <p>【日時】 H28.6.18、6.26、7.2、7.10(4回)</p> <p>【参加人数】 のべ311人</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎講義 小川三夫棟梁による槍鉋実演 等 ◎現地見学 林業地 (大径木)、製材所、原木市場、製品市場、大規模建築物 等
H29年度	<p>奈良の木大学冬期コース (高校生対象)</p> <p>【日時】 H29.12.16 【参加人数】 22人</p> <p>【場所】 製材所・原木市場・林業地 高等技術専門学校</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎林業地の現場見学 ◎講義 ◎木工実習 	<p>奈良の木大学夏期コース (大学生対象)</p> <p>【日時】 H29.8.7~10 【参加人数】 35人</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎講義 木造建築デザイン、木造建築の歴史 等 ◎現地視察 林業地 (大径木)、製材所、製品市場、五條体育館、壘坂寺、薬師寺、正倉院 等 	(当初の目的が達成されたため、H28で事業終了)
H30年度	(当初の目的が達成されたため、H29で事業終了)	<p>奈良の木大学</p> <p>【日時】 H30.8.7~10 【参加人数】 30人</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎講義 木造建築デザイン、木造建築の歴史 等 ◎現地視察 林業地 (大径木)、製材所、製品市場、五條体育館、信貴山、薬師寺 等 	

乳幼児期より、香りがあり温もりが感じられる、奈良の木の積み木や木の玉に触れ、遊ぶことで、自然素材を五感で感じ、豊かな心と感性を育む木育を推進する。

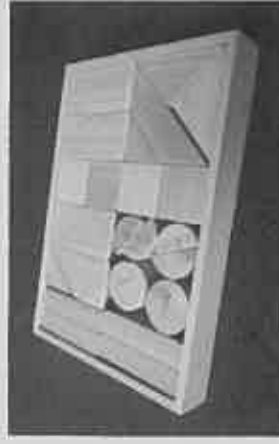
1. これまでの (平成27年度～) の実績・取り組み

①「奈良の木の積み木」木育推進事業

- ・乳児に奈良の木の積み木セットを配布し、木育を推進する市町村へ補助 (H27～)。
- ・県産材の積み木の購入経費の1/2以内 (上限 4,000円)

②「奈良の木の玉プール」木育推進事業

- ・奈良の木ブランド課で1セットを購入し、イベント用に貸し出し (H27～)
- ・奈良の木の玉プールを常設する市町村に補助 (H28～)
- ・木の玉及びびプール枠の購入経費の1/2以内 (上限 500,000円)



③「奈良の木学習机の導入」「学校教材への奈良の木の利活用」も実施

<実績>

	積み木		木の玉プール	
	参画市町村	配布数	参画市町村	設置数
H28	葛城市、高取町、王寺町、御杖村、五条市、下市町、川上村	690	葛城市、川西町	2
H29	葛城市、高取町、王寺町、吉野町、五条市、下市町、川上村	716	吉野町、黒滝村	2
H30	H29に同じ	786 (予定)	吉野町	1



2. 今後の取り組み (案)

木育は、長く継続することで効果が現れる事業であることから、今後も事業効果を検証しつつ、木育事業を展開する予定。

色合いが美しく、木目が細かく高級感漂う吉野材に代表される品質の優れた奈良県産材の大きな需要が期待される首都圏等において建築や木材流通に関わる多くの方々に「奈良の木」についての理解を深めていただき、確実な販路開拓につなげていくため、PR活動等を展開

【事業目標】

県が関わった商談成立件数
平成29年度…3件
平成30年度…10件

販路拡大に向けた
個別事業者への
セールス活動

H27 H28 H29 H30

首都圏販路開拓アドバイザー^{※1}及び販路開拓アドバイザー^{※2}を活用し、奈良県産材の利用に前向きで、大口利用が見込まれる事業者などを対象に、個別のセールス活動や、説明会等を実施。

※1 首都圏販路拡大アドバイザー ※2 販路拡大アドバイザー
中村 光恵氏 野田 真規氏
元(株)新建築社「新建築」編集部 (株)ダブ・エス 代表取締役社長
Littlemedia 代表社員

《主なPR先》日建設計、大成建設、清水建設、竹中工務店、隈研吾建築都市設計事務所、医療法人社団平成医会 等

➡ 2020年東京オリンピックのメイン会場である新国立競技場での、奈良県産材の使用を交渉中 (VIPルーム)

H27

「奈良の木フォーラム
in 東京」

首都圏におけるマンション販売業者や建設業者、有名建築デザイナーなどを対象として、奈良の木の良さや魅力について、知事のトップセールスや県内事業者による商談会を実施。

【日時】 H27.10.31
【場所】 実践学園中・高等学校
自由学習館
【参加人数】 約150名

首都圏における
県産材PRイベント
の実施

H28

「HOUSE VISION 2016
TOKYO EXHIBITION」

「HOUSE VISION」会場メインテント内において、建築家・隈研吾氏プロデュースの「奈良の木」約1,500本を使ったモニュメントを展示し、「奈良の木」の手触りや匂い、色目などの良さをPR。

➡ (株)TSUTAYAと連携協定を締結

【日時】 H28.7.29～8.26
【場所】 東京お台場
【来場者数】 のべ約38,000人

H29

「『奈良の木』のあるくらし
～森からの贈り物～」

(株)TSUTAYAとの連携協定の一環として、「吉野杉と日本酒の繋がりが」を奈良の木の魅力を伝えるツールとし、奈良の木を多用した空間の展示や奈良の木で作った生活用品の販売等により、奈良の木の魅力をより多くの一般消費者にPR。

【日時】 H29.11.16～11.19
【場所】 代官山鳥屋書店
【来場者数】 のべ約2,200人

H30

「(仮)奈良の木PRイベント」

奈良の木に囲まれた空間で、実際に奈良の木の家具等に触れながら、健康効果等の魅力をPRすることで、一般ユーザーの奈良の木への理解を深め、購買意欲を高める。また、県産材の構造材や内装材を直接見たり触れたりする工夫を施し、建築関係者等にもPR。

【開催予定】
【日時】 H31.1.25～1.27
【場所】 KITTE丸の内

H30

「奈良の木
見学ツアー」
の実施

セールス活動を通じて、「奈良の木」を現地で見てみたいという、多数の首都圏で活躍されている建築デザイナーや大手ゼネコン・デベロッパーなどの建築・設計担当者を対象に、「本物」の奈良の木を五感で感じてもらう「奈良の木見学ツアー」を11/23～24に開催。

昨年度(H29)年度開催の概要

(参加企業)
日建設計、鹿島建設等、のべ68名が参加
(見学先)
川上村伐採現場、原木市場、製材工場 等

3 (4) 首都圏市場調査

資料3-18

調査目的

首都圏及び奈良県内の主な木材市場において、県産材製品の市況動向や売れ筋等の調査及び分析を行うことで、県産材の需要の動向を把握し、調査結果を周知することで、奈良県産材の販路拡大を図る。

これまで（平成27年度～）の実績・取り組み

1-1 調査対象の木材（製品）市場

平成27年度 首都圏：4市場、奈良県内：2市場
平成28～30年度 首都圏：3市場、奈良県内：2市場

1-2 調査内容

調査は、(株)日刊木材新聞社に委託。

調査概要：市場担当者への聞き取り調査と、取材記者による今後の動向予測

- ・奈良県産材の製品分類ごとの市況（価格、販売数量、売れ筋、市場担当者の見解等）
- ・吉野材の需要（買い手が望む製品、他産地銘木との比較、吉野材産地への要望等）



1-3 調査結果の概要

- ・国産材役物が非常に売りにづらい。買方は必要な製材だけを当用買いし、在庫する考えが希薄な傾向。
- ・吉野材の特徴が、他産地に対し、必ずしも競争力を発揮できていない。
- ・加工板は産地間価格競争が熾烈で、吉野材だから買うというケースは稀。
- ・集成材メーカーは、構造材ではなく内装向け等工夫を凝らした製品づくりに力を入れている。

1-4 調査結果の周知

県産材生産量調査（四半期毎にとりまとめ）にご協力いただいた事業者（製材所、集成材工場など）に対して、調査結果の一部を提供。

H27の取組

海外マーケティングリサーチ

- 【概要】 海外見本市に併せて現地訪問、情報収集、ニーズ調査
- 【成果】 日本の木材輸出の現状を把握・契約、商習慣の相違・代金回収トラブル等

【課題】 事業者単独での海外進出はリスクが大きい

組換

H28の取組

海外販路拡大大アドバイザー

国内企業訪問

- 【概要】 アドバイザーの指導・助言のもと、県内事業者と国内商社等とのマッチングを図る。
- 【成果】 県内事業者に輸出に長けた商社を斡旋(1者)

見本市出展補助

- 【概要】 補助スキームを変更して継続
上限 50万円
(状況) 出展事業者ゼロ (H28.11)

【課題】 多額の経費を要するうえ、信頼できるパートナーを見つけないとが不確定なため事業者が見本市出展に消極的

成果を考慮中長期的な取組の必要性

組換

H29の取組

海外販路拡大大アドバイザー

国内企業訪問

海外視察

海外の現地企業等とのマッチング

- 【狙い】 海外見本市出展と比べて、信頼できるパートナーを見つけやすいスキームに転換し、県内事業者の積極性を促す
- 【概要】 アドバイザーの紹介・斡旋により信頼できる現地事業者等とのマッチングを図る。

【訪問先】 インドネシア、香港、ベトナム

【成果】 インドネシアの木材貿易にかかわる政府高官とのコネクション確立。

成果を考慮中長期的な取組の必要性

H30の取組

海外販路拡大大アドバイザー

国内企業訪問

海外視察・マッチング

海外の現地企業・人物とマッチング
H28・29成果を踏まえた新規開拓
【概要】

アドバイザーの紹介・斡旋により信頼できる現地事業者等とのマッチングを図る。

【進捗状況】

- 林野庁補助事業で採択された県内業界グループの取組を支援。
- ベトナム及びインドネシア現地イオンモールとの協力体制を確立。
- オーストラリア(シドニー)日本の伝統工芸品を現地物件の施主や工務店、設計士に紹介する人物(日本人)とのパイプを確立。
- オーストラリア現地で活況のウエルネス業界向け内装・家具に県産材輸出を検討。

木材海外販路開拓セミナー

- 【概要】 海外輸出に取り組む事業者の掘り起こしと機運向上を目的に実施
- 10月22日 飛騨産業、ジャパン建材
- 2月(予定) 朝日ウッドテック
名古屋木材

製品開発やマーケティング戦略の重要性を教授

木材海外販路開拓セミナー

- 【概要】 ニーズの高い木材輸出に特化したセミナーを開催
- 【成果】 参加者 110名

事業内容の充実・強化

木材海外販路開拓セミナー

- 【概要】 木材輸出に特化したセミナーを開催
- 【成果】 参加者 116人
県に対して、海外進出支援を求めめる事業者 2者

今後の取組(案)

◎ 木材業界の自発的な海外販路開拓の取組を促すために、業界の窓口となる県木連が、海外販路開拓をコーディネート。
〈活動例〉 海外市場の情報収集、現地関係者との連絡調整、現地事業者と県内事業者をつなぐ窓口 等

◎ 県は木材業界の取組を支援
〈活動例〉 海外販路開拓アドバイザーの指導・助言、海外事業者との商談機会のあっせん、意欲ある事業者の掘り起こし 等

公共建築物への奈良県産材の利用を推進し、非公共建築物への利用等の波及効果を狙う。

1. これまでの（平成27年度～）の実績・取り組み

①市町村や社会福祉法人が整備する公共的な建物の木造・内装木質化への補助事業

・林業・木材産業成長産業化促進対策交付金（林野庁）等の活用

- ・H27実績 黒滝村中学校、野迫川村小中学校等、9施設
- ・H28実績 地域交流センター（十津川村）、地域振興センター（山添村）等、6施設



②県有施設の木造・内装木質化

・材工分離方式等による木材の調達の実施

- ・H28 エレベーターホール 準不燃スギのルーバー材（12㎡）
- ・H30（仮称）登大路バスターミナル 外ルーバー材（26㎡）
- ・ " " ホールの椅子等（4㎡）



③方針の改正

- ・木材利用をさらに推進するため、「公共建築物における“奈良の木”利用推進方針」を改正国の方針改正に伴う取り組み

2. 今後の取り組み（案）

- ・市町村等への補助や、県有施設整備への協力について、継続して実施
- ・市町村や関係団体を対象に、木材に対する最新の知識や活用方法、設計に関する研修会を継続して実施
- ・CLTの普及啓発に資する情報収集を行い、製材業界や建築業界などへ発信

3 (6) 県産材を使用した住宅への助成制度

【住宅助成制度の概要】

- ・一般住宅への県産材の利用拡大を図るため、奈良県地域認証材または奈良県産材を使用した住宅に対して助成
- ・平成27年度は、国の交付金を活用していたが、平成28年度以降は単独事業のため、補助上限金額が大幅に縮小（奈良県地域認証材 100万円 → 25万円、奈良県産材 70万円 → 15万円）
- ・平成28年度の実績において、「奈良県地域認証材」が「奈良県産材」と同等のニーズがあったため、平成29年度からは、「奈良県地域認証材」の申請対象を「奈良県外」にまで拡大

【平成27～30年度 制度比較（助成金額）】

事業区分	H28～30年度		H27年度	
	使用量	助成金額	使用量	助成金額
奈良県地域認証材	構造材	5㎡以上 15万円（一律）	5㎡～13㎡以上	19万円～50万円
	内装材	20㎡以上 10万円（一律）	20㎡～120㎡以上	8万円～50万円
	（上限金額）	（定額） 1件あたり上限 25万円	※使用量に応じて助成 1件あたり上限 100万円	
奈良県産材	構造材	5㎡以上 10万円（一律）	5㎡～13㎡以上	13万円～35万円
	内装材	20㎡以上 5万円（一律）	20㎡～120㎡以上	5万円～35万円
	（上限金額）	（定額） 1件あたり上限 15万円	※使用量に応じて助成 1件あたり上限 70万円	

【申請状況（構造材・内装材別）】

事業区分	H30年度		H29年度		H28年度		H27年度	
	申請件数 （10月時点）	申請件数	申請件数	申請件数	申請件数	申請件数	申請件数	
奈良県地域認証材	構造材	22	18	38	51			
	内装材	67	71	41	83			
	計	89	89	79	134			
奈良県産材	構造材	69	70	68	89			
	内装材	72	67	72	123			
	計	141	137	140	212			

※平成30年度は、申請受付金額が予算額に達したため受付終了（認証材 6月・県産材10月）
※今後も継続して実施予定

平成30年度 奈良の木を使用した住宅への助成制度のご案内



奈良の木を使った住宅の
新築・増改築・リフォームをお考えのみなさま

25万円を助成します!

※県産材では、県産材の利用拡大を図るため、奈良県地域認証材又は奈良県産材を使用した住宅（新築、増築、改築又はリフォーム）に対して助成します。

募集期間 平成30年4月17日(火)～平成31年2月22日(金) 必着

※先着順 ※募集期間内であっても、予定に達した時点で受付を終了します。

対象者 (1) 地域認証材又は県産材を使用し、持家住宅(個人が自らの居住の用に供するために自ら所有する住宅)の新築、増築、改築又はリフォームを行う所有者
(2) 地域認証材又は県産材を使用し、分譲住宅の新築を行う事業者

対象住宅 一戸建ての住宅・共同住宅等 ※賃貸住宅・モデルハウスは対象外

助成内容

①奈良県地域認証材使用住宅助成事業

●奈良県内外で、奈良県地域認証材を使用した住宅工事を行う場合に助成

●構造材と内装材の両方を使用する場合は、最高25万円を助成

認証材使用量	補助金額
構造材 5㎡以上	15万円
内装材 20㎡以上	10万円

②奈良県産材使用住宅助成事業

●奈良県内外で、奈良県産材を使用した住宅工事を行う場合に助成

●構造材と内装材の両方を使用する場合は、最高15万円を助成

県産材使用量	補助金額
構造材 5㎡以上	10万円
内装材 20㎡以上	5万円

詳しい内容はWebで



平成30年度 奈良の木を使用した住宅への助成制度

<http://www.pref.nara.jp/27797.h...>

3 (6) 商業施設等に対する支度 (制度融資)

資料3-22

県内事業所等への奈良県産木材の利用拡大を図り、人の目に触れる機会を増やすため、県内で新築・増改築する事業所等に一定量以上の奈良県産木材を使用し、創業や事業拡大等をする方を対象に、運転資金・設備資金・無利子・無保証料で融資します。

■創業支援資金

認定されたものは、融資金利、保証料率がともに0%。
融資期間7年(うち1年据置)。

※融資限度額は、①1,500万円、②自己資金額、③事業所等の建築に係る費用の3倍、のうち最も低い額。

■チャレンジ応援資金(事業拡大等)

認定されたものは、融資金利、保証料率がともに0%。
融資期間は設備資金15年、運転資金10年(うち1年据置)。

※融資限度額は、①5,000万円、②事業所等の建築に係る費用の3倍、のうち低い額。なお、運転資金への用途は設備資金への用途の1/3以下とする。

■奈良の木利用認定要件

◎対象施設

来客等に奈良県産木材の魅力が伝えられるよう、奈良県産木材を使って新築または増改築される店舗やオフィス等の事業所等が対象。専ら事業主体の従業員が利用する施設は対象外とする。

◎奈良県産木材の利用量要件

【県産材利用量について】

奈良県産木材を内外装の見える部分に、延床面積の30%以上かつ10㎡以上の面積分を新たに使用すること。ただし、来客から見えないバックヤード部分(従業員着替え室等)は除外し、延床面積にも利用面積にも含まない。

増改築については、増改築した部分を対象に、上記要件を満たすこととする。
住宅付店舗については、店舗部分を対象に、上記要件を満たすこととする。

【対象となる部材】

床、壁、天井材、階段、構造材、ルーバー、据え付け家具等。構造材については、見えている面積分を積算できる。ただし、表しの横架材については、天井側の面は除くこととする。

旅館



保育園



▼これまで(平成27年度～)の認定件数 ※平成30年度は9月末現在

年度	認定件数	認定業種
H27	8件	寿司屋、パン屋、カフェ、美容院、事務所兼モデルハウス、設計事務所
H28	2件	寿司屋、レストラン
H29	5件	マッサージ施設、宿泊施設、居酒屋、工務店
H30	2件	パン屋、カフェ

居酒屋



美容院



建築物への利用促進と併せて、暮らしの道具・家具・土産などの開発・商品化を進め、より多くの方々に「奈良の木」の良さである美しさや暖かみなどを身近に感じ触れてもらうことにより、県産材の利用拡大を図る。

1. これまでの（平成27年度～）の実績・取り組み

- ・デザイナー、木工職人、学術経験者、販売関係者等で、プロジェクトチームを結成
- ・優良材+高い加工技術
 - 高品質な商品（値段が高くても売れるもの）「贈り物」18アイテムの開発（H27,H28）
- ・東京インターナショナル・ギフト・ショー等に出展し、受注獲得及び新規顧客開拓（H27～H29）
- ・製造販売に関して県は川上村と契約、川上村は（一社）吉野かわかみ社中に委託（H28～）

・商品の取り扱い店舗

（株）サンクゼール（全国）、奈良ホテル内ショップ、ブロッサム（神戸）、合板博物館内ショップ（東京）、東京まほろば館、丹生川上神社（朱印帳のみ）、吉野かわかみ社中直販 など
（株）サンクゼールとは、H29.9.28に連携協定締結



・奈良の木を使用した家具等職人育成支援事業（H30～）

- ・職人育成（人材掘り起こし・実習）、先進地視察、商品開発会議等の取組に対して、県はやる気のある市町村を支援
- ・市町村ごとに家具や小物、雑貨等の小さな生産拠点が稼働、地域の特徴を生かした木製品の販売流通へ

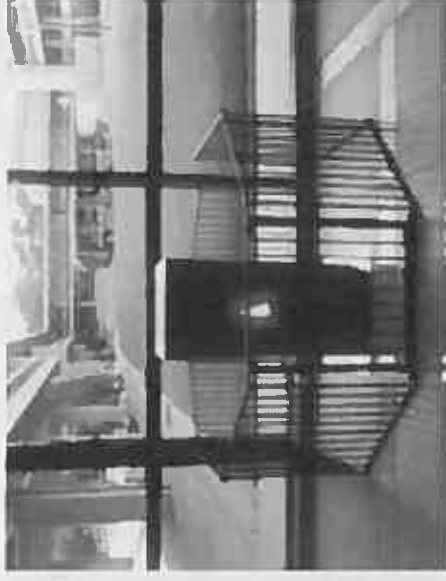
2. 今後の取り組み（案）

- ・家具、小物、雑貨等による地域振興に意欲のある市町村を引き続き支援
- ・「贈り物」アイテムの更なる利用拡大に向けたPRを継続して実施

3(8) 木質バイオマスエネルギーの利用拡大

資料3-24

- ①木質バイオマス発電（発電利用）への支援
 - ・H27.12稼働の木質バイオマス発電所
 - ア) 無利子融資
 - イ) 燃料木材の種類・量の把握、トレサビリティ
 - ウ) 必要に応じた指導及び助言 等
- ②木質バイオマス実証実験【H27～H28年度】
 - ・ペレットの原料となる原木調達と、ペレット製造の外部委託により、民間業者による製造ノウハウの修得定着を促進
 - ・木質バイオマス利用拡大に向けた、利活用検討会等の開催
 - ペレット製造 H27年度 40トン
 - H28年度 300トン
- ③木質バイオマス利用施設整備事業（緑の産業再生プロジェクト事業）【H27～30年度】
 - ・木質バイオマスの原料木材を安定的に調達するための経費、木質バイオマス加工流通施設等の整備、木質バイオマス利用施設等の整備等に対して、国の助成制度による補助を実施
- ④木質バイオマス利用施設整備事業（林業成長産業化総合対策交付金）【H30年度～】
 - ・木質バイオマス利用施設、供給施設等の整備に対して、国の助成制度による補助を実施
 - H30年度 五條市に対し、チップ製造施設等を補助
- ⑤木質バイオマスエネルギーの普及・PR
 - ・ペレットストーブのデモンストラーション稼働、チラシ配布等

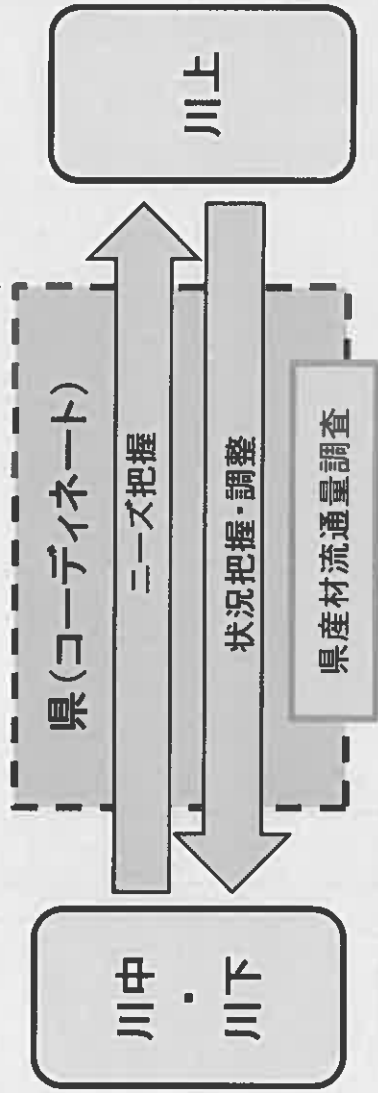


県産材需給調整会議

【県産材需給調整会議の設置・運営の目的】

県が、川中・川下の需要ニーズをキャッチし、県産材需給調整会議を設置することと、川上の素材生産現場に的確に伝える需給コーディネート機能を果たす。

県産材流通量調査の結果をもとに、県産材の需給状況を明らかにし、需給のバランスがとれた木材流通を目指す。



＜開催実績＞

平成27年7月31日

- (1) 奈良県林業・木材産業振興プランについて
- (2) 「県産材需給調整会議」の設置について
- (3) 県産材流通調査について
- (4) 県産材流通調査の結果について

平成27年10月26日

- (1) 県産材流通調査の結果について(第2四半期)
- (2) 県木市場の流通量について
- (3) 奈良県林業・木材産業振興プランの推進状況について

平成28年12月20日

- (1) 県産材流通量調査について(第2四半期)
- (2) 施業提案森林の現状と今後の展開について
- (3) 安定供給の成功事例紹介と今後の展開について
- (4) 販路拡大に向けた最近の情報について

平成30年2月14日

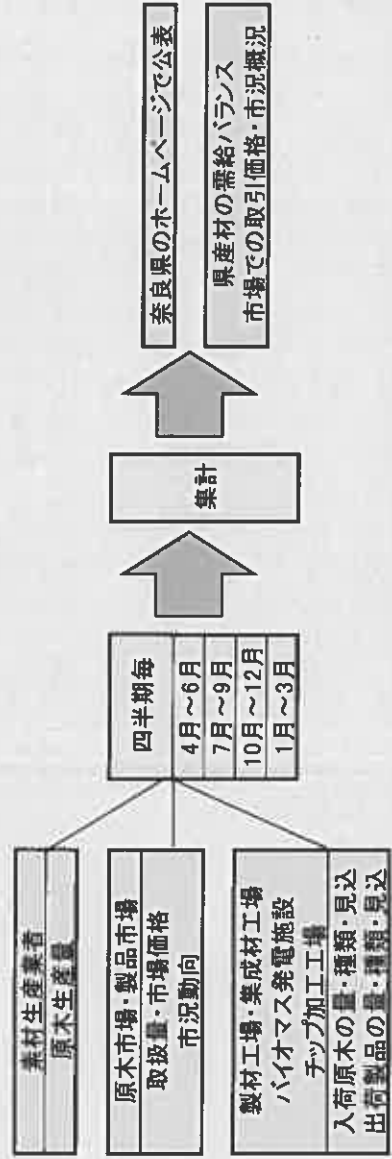
- (1) 奈良県木材・林業振興プランの進捗について
- (2) 県産材流通量調査について(第2四半期)
- (3) 施業提案森林の現状と今後の展開について
- (4) 素材生産強化に向けた取組事例について
- (5) 集成材ラミナ製造工場・加工施設整備の検討状況について
- (6) 木質バイオマス燃料用原木の現状と今後の展開について

県産材流通量調査

調査・集計(四半期毎)

【県産材流通調査の目的】

県産材の需要量、市場価格の見通しを明らかにし、素材生産者、製材事業者などに情報提供することにより、需給バランスのとれた木材流通を目指す。



※今後も、需給コーディネート機能を果たすため継続して実施予定

4(2) 奈良の木ツーリズム〇取り組み

資料3-26

従来より行ってきた“木材を紹介するだけのツアー”ではなく、森林療法に興味のある人など対象を広げ、奈良の木ファンの拡大につなげる。



奈良県の特徴

- ・大阪や京都に近接、県外都市部との交流を図りやすい
- ・奈良県の歴史、文化
- ・日本三大人工美林の1つ“吉野林業地域”
- ・吉野材を加工する製材団地がある

奈良らしい森林ツーリズム検討会議

- ・森林ツーリズムのコース検討
- ・事業を継続的に実施するための検討
- ・対象となる森林の調査、選定
- ・森林の保健休養効果調査の内容検討
- ・心身に与える影響を数値化する手法の検討
- ・森林ツーリズムを通じた“奈良の木ファン”の拡大方法 等

奈良らしい森林ツーリズム内容検討

- ・森林への様々なニーズに応えられるツーリズムの確立
- ・「奈良」らしさを活かし、県内外から集客を図る
- ・スギ・ヒノキ林での森林の保健休養効果
- ・手入れ不足の森林での作業実施も検討
- ・奈良や吉野林業の歴史
- ・参加者の暮らしに根付くお土産(アロマ、草木染め)
- ・文化(郷土料理、アート)
- ・奈良の木の魅力や特徴の紹介
- ・血液成分検査等の手法を用いた効果検証
- ・奈良県産材を使った施設でのカウンセリング

これまでのツアー実施概要

H27

- ・川上村での散策
- ・木の香りを楽しむマイ箸づくり
- ・地元住民のつくる昼食
- ・専門家による参加者の心理状況や、奈良の木に対する意識の調査 等

H28

- ・明日香村栢森での散策
- ・製材所の見学、木の専門家のお話
- ・地元食材を使った昼食
- ・血液検査の手法を用いた効果検証や、奈良の木に対する意識の調査 等

H29

- ・桜井市多武峰での散策
- ・歴史的建造物、木材加工施設の見学
- ・木造校舎での昼食
- ・血液検査の手法を用いた効果検証や、奈良の木に対する意識の調査 等